

様式1

## 平成21年度海洋部予算見積総括表

### 一般会計

平成21年度予算見積額	4,192,732 千円
平成20年度当初予算額	3,840,169 千円
差引増減額	352,563 千円
対前年度比率	109.2 %

### 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

平成21年度予算見積額	102,884 千円
平成20年度当初予算額	102,874 千円
差引増減額	10 千円
対前年度比率	100.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

# 海洋部予算のポイント

(単位:千円)

項目	20年度	21年度	増減	
海洋部予算	3,840,169	4,192,732	352,563 ( 9.2%)	
一般会計	公共事業予算	3,078,900	3,127,080	48,180 ( 1.6%)
	公共事業以外の予算	761,269	1,065,652	304,383 (40.0%)
産業振興計画に関する予算	-	219,104	219,104 ( - )	
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	102,874	102,884	10 ( 0.0%)	

人件費を除く

## 【平成21年度予算の基本的な考え方】

・産業振興計画の中間取りまとめでは、「漁業者の所得の向上」と「漁家族の所得の向上と雇用の場の確保」に向けた具体的な対策が示されました。

- ・漁業者の所得の向上のために、流通・販売への支援、漁業経営の改善、漁業環境の変化に対応した漁場整備を進める。
- ・漁家族、漁村住民については、水産加工や海洋資源といった地域資源を所得の向上と雇用の場の確保に結びつける。

・産業振興計画を具現化していく初年度に当たる平成21年度は、次の項目に重点的に取り組んでまいります。

## 【重点項目】

### 幅広い世代から新規漁業就業者を確保

- ・新たに家族手当、住宅リフォーム経費を助成。初期投資を軽減するために漁船の取得を支援

### 沿岸漁業の構造改善を進め、漁業経営体質を強化

- ・船底清掃への補助を継続するとともに、省エネエンジンへの更新を支援

### 高齢化、燃油高騰等を見据え、近場の漁場を整備し、漁獲量を確保

- ・藻場・干潟の回復や大型種苗の放流、県外船を中心とした集中取締の実施など

### 県漁協が取り組む流通・販売を支援し、漁業者所得を向上

- ・県漁協による市場のオープン化等による浜値の向上の取り組みを支援
- ・県漁協による量販店等の様々なチャンネルでの有利販売の取り組みを支援

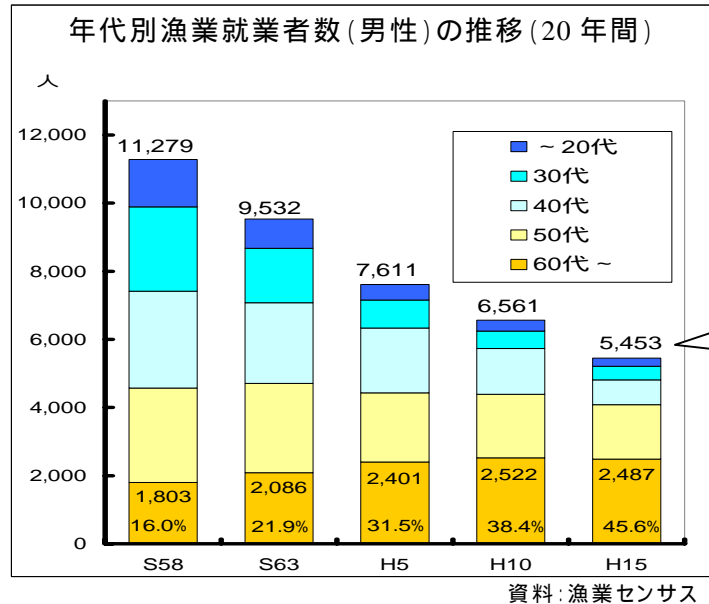
### 漁村における所得向上・雇用の場づくりを進め、漁家族の所得を確保

- ・地域加工の意識・行動改革、商品開発から販売までを総合的に支援
- ・大型前処理加工事業の取り組みに向けた適正事業規模の調査
- ・滞在型・体験型観光の機能づくりに向けた意識改革、組織づくり、誘客メニューづくりを支援

## 【重点項目の主な内容】

産業振興計画に関する予算 :新規、 :拡充、 :継続  
(印のないものは、計画に関連する既存予算)

### 1 減少・高齢化する漁業就業者



漁業就業者数は、この20年間で半減

年代別漁業就業者の変化(20年間)

年	~20代	30代	40代	50代	60代~	合計
S58	1,393	2,469	2,843	2,771	1,803	11,279
H5	455	818	1,903	2,034	2,401	7,611
H15	242	401	725	1,598	2,487	5,453
10年間比較(H15/H5)	46.8%	51.0%	61.9%	21.4%	3.6%	28.4%
20年間比較(H15/S58)	82.6%	83.8%	74.5%	42.3%	37.9%	51.7%

資料:漁業センサス

### 幅広い世代から新規漁業就業者を確保

中年世代のUIターン者も見据えた対策

#### 漁業就業者確保対策事業費

15,202千円

- ・生活費補助・技術指導支援の対象者を65歳まで拡大
- ・新たに、家族手当(妻13,000円、子供6,500円)、住宅リフォームを支援

#### 新規就業者への支援の例

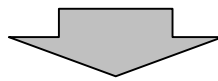
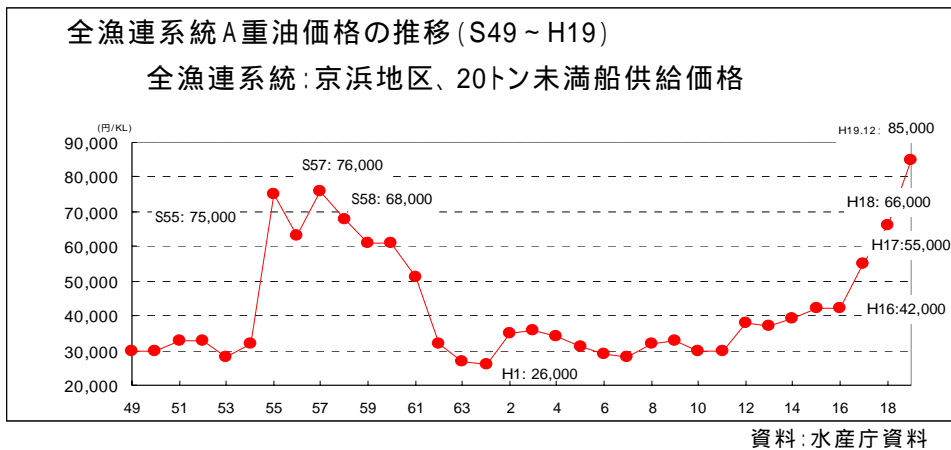
- ・妻・子供2人で「借家」の場合 月16万6千円
- ・妻・子供2人で「自宅」の場合 月12万6千円+住宅リフォーム助成

初期投資の軽減対策

#### 新規漁業就業者等支援事業費(リース方式による中古船取得) 59,035千円

- ・中古船取得費 漁協への2/3補助(県5/12 市町村3/12)
- ・利子補給率 3%
- ・借入時の保証料 全額補助(通常0.84%)

沿岸漁業の構造改善を進め、漁業経営体質を強化



リース方式による省エネエンジンへの更新

**再掲**新規漁業就業者等支援事業費 59,035 千円  
 ・省エネエンジンへの更新 漁協への 1/2 補助 (県 3.5/10 市町村 1.5/10)  
 ・利子補給率 2%

\* 従前の船底清掃への補助は継続して実施 ( 漁船燃費向上緊急対策事業費 47,988 千円 )

県漁協による燃油等供給価格引き下げへの取り組みを支援

漁協系統事業承継支援事業費 ( 運転資金調達への利子補給 ) 2,200 千円

県漁協による経営相談員制度等の運営を支援

経営相談員等運営支援事業費 3,000 千円

高齢化、燃油高騰等を見据え、近場の漁場を整備し、漁獲量を確保

今後の整備に向けて既設の沈設型魚礁の現況調査等を実施

既設沈設型魚礁現況調査費 5,603 千円

藻場・干潟の回復に向けた地域の取り組みを支援

磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費 13,508 千円

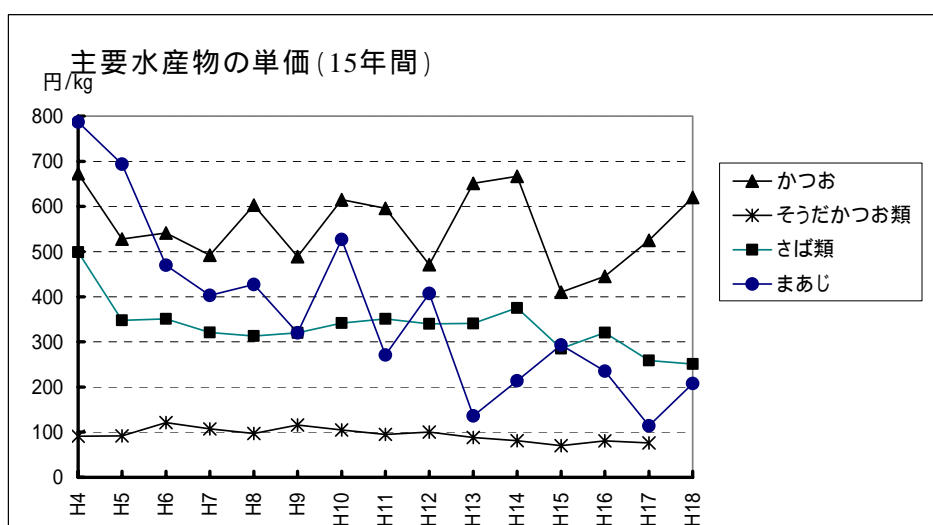
県外船を中心に集中取り締まりを行い、本県の資源を確保

漁業違反集中取締対策事業費 4,865 千円

より大きく育てたヒラメ、クマエビの種苗放流を推進し、放流効果を高める

大型種苗生産放流推進事業費 12,732 千円

## 2 長期的に続く魚価の低迷



注) 県内市場の平均値

平成 16 年までは 11 市場、平成 17 年からは 5 市場  
平成 9 年から 18 年の平均漁獲量が 4,000t 以上の 4 魚種の単価



### 県漁協が取り組む流通・販売を支援し、漁業者所得を向上

鮮魚の高品質化、市場の集約や新規参入を促す市場のオープン化など県漁協による取り組みへの支援

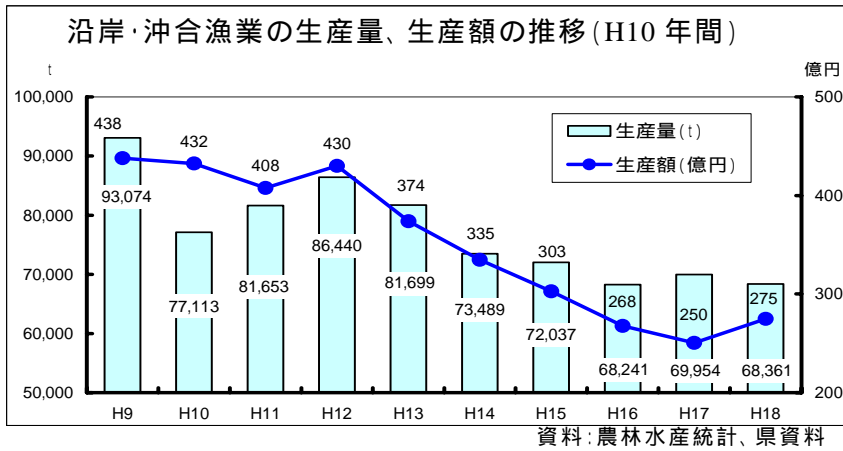
鮮魚の商品化推進事業費	1,519 千円
地域水産物ブランド化推進事業費	1,550 千円
県 1 漁協市場流通再編推進事業費	1,062 千円
漁村地域食育推進事業費	1,990 千円

県漁協による集出荷体制の構築、販売促進活動、人材育成への支援

高知県 1 漁協流通販売強化事業費	7,063 千円
-------------------	----------

### 3 過疎高齢化する漁村集落の中でも特に減少する漁家人口・漁家世帯

かつては漁業生産が漁村を支えていたが、今や漁業生産だけで漁村を支え切れなくなっている。

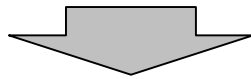


#### 高知県における漁村集落の現状

	H14年度末	H18年度末	増減率 (%) H14と18の比較
集落人口(人)	68,160	63,509	-6.8%
漁家人口(人)	15,190	13,294	-12.5%
集落世帯数(世帯)	29,165	28,775	-1.3%
漁家世帯数(世帯)	5,385	4,994	-7.3%

漁家人口の減少率が特に大きい

資料: 漁港背後集落調査(漁港漁場課)



#### 漁村における所得向上・雇用の場づくりを進め、漁家族の所得を確保

地域の魚を活用した地域加工の事業化の取り組みを支援

水産物地域加工育成支援事業費

6,226 千円

地域の水産加工施設の整備を支援

漁業経営構造改善事業費

15,269 千円

リマ区域周辺漁業用施設設置事業費

135,653 千円

大型前処理加工・冷凍保管事業の適正規模及び収支見通しに関する調査の実施

前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成事業費

10,000 千円

漁村・地域での受け入れ体制強化に向けた意識改革、組織づくり、誘客メニューづくりへの支援

滞在型・体験型観光機能づくり事業費

15,376 千円

産業振興計画に関する予算

		事業名 :新規、 :拡充、 :継続	見積額 (千円)
漁業者の所得向上	流通・販売への支援の重点化	鮮魚の商品化推進事業費	1,519
		地域水産物ブランド化推進事業費	1,550
		県1漁協市場流通再編推進事業費	1,062
		高知県1漁協流通販売強化事業費	7,063
		漁村地域食育推進事業費	1,990
	漁業経営の改善 (漁業費用の削減)	漁協系統事業承継支援事業費	2,200
		燃油供給体制整備事業費	562
		県1漁協利用拡大推進事業費	1,000
		新規漁業就業者等支援事業費(リース方式による省エネエンジンへの更新)	59,035
	漁業環境の変化に対応した漁場の整備	漁業共済加入普及推進事業費	180
		既設沈設型魚礁現況調査費	5,603
		磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費	13,508
漁船燃費向上緊急対策事業費		47,988	
漁業違反集中取締対策事業費		4,865	
規制緩和促進事業費		170	
大型種苗生産放流推進事業費		12,732	
漁業就業者確保対策事業費(産業振興計画に関する拡充分)	8,430		
新規漁業就業者等支援事業費(リース方式による中古船取得)	再掲 59,035		
漁家族の所得の向上と雇用の場の確保	水産加工の産業化	水産物地域加工育成支援事業費	6,226
		前処理加工・冷凍保管事業適正規模モデル作成事業費	10,000
		漁業経営構造改善事業費	15,269
	海洋資源の活用による起業	滞在型・体験型観光機能づくり事業費	15,376
	河川を活用した中山間地域の活性化	河川利用中山間地域活性化事業費	1,530
	土佐伝統の「近海かつお一本釣」の存続	近海かつお一本釣漁業振興対策事業費	1,246
合 計			219,104